Ⅰ．２０２５年度事業・活動報告

１、私たちの「ビジョン」と「ミッション」と「今後５年間のチャレンジ」

私たちＮＰＯ会計税務専門家ネットワークは、２００３年８月３１日に設立され、今期で２３期目となり、下記の通り私たちの「ビジョン」と「ミッション」と「５年間のチャレンジ」を明確にし、それらの方針に基づき活動を実施してきた。

＜私たちのビジョン＞

私たちは、自発的に様々な社会的課題の解決に取り組むＮＰＯの活動が、人々から共感され、活発になる社会を目指します。

＜私たちのミッション＞

１．会計税務の専門家として、ＮＰＯの信頼性の向上を目指します。
２．専門家がＮＰＯを知る機会を提供し、専門家とＮＰＯをつなぐ仕組みを構築します。
３．ＮＰＯの活動が広がる環境づくりを支援します。

＜私たちの５年間のチャレンジ＞

ＮＰＯの会計や税務、認定制度などの分野で、実務において直面する未解決の課題について調査研究を進め、結果を共有することで、ＮＰＯの信頼性の向上に寄与します。

２、第２３期（２０２５年7月１日～２０２６年6月３０日）の事業・活動計画

当会は全国組織であり、リアルで集まる機会は年１回の総会に限られているが、現在ではｚｏｏｍなどのオンラインツールが普及し、全国の方々と顔を合わせることが容易になってきていることから、この利点を活かし、会員同士、また会員とＮＰＯ関係者が知り合い、悩みを共有し、議論できる場を設けていくことに取り組んだ。

そして、今期は、多くの会員の方々が参加し、ＮＰＯの会計・税務・認定制度などについて理解を深める場をつくるため、総会及び研修会を札幌市にてリアル及びオンラインで開催したと共に認定ＮＰＯ法人定例勉強会を継続的に実施した。

さらに、今期からは学生の方が会員になりやすい制度を整え、将来非営利法人に関わりたいと考えている方々に参加いただく機会を創出した。

２０２５年度のそれぞれのチームごとのミッション及び具体的な行動計画等は以下の通りであった。

＜チームミッションと年間計画＞

チーム名	チームミッション	年間計画
会計基準等活用普及チーム	・ＮＰＯ法人会計基準の普及及び改正への準備。	・ＮＰＯ法人会計基準とその他の非営利組織会計基準の動向（昨今の動きの大きい公益法人会計基準などを中心として）について、研修やブログ記事のようなものでアウトプットしていく。 ・みんなで使おうＮＰＯ会計基準の質問掲示板の担当者の割り当て担当、Ｑ＆Ａのまとめ。 ・ＮＰＯ法人会計基準協議会、中間支援団体との交流。
研修会チーム	・「知識経験の深掘り＋輪を広げる」の両方を同時達成。 ・研修開催を通じ、非営利組織に関する会計・税務・ガ	・（総会と同日に行われる研修会以外に）年１回の外部研修会を開催し、１００名以上の集客を目指す。 ・より新しい層の開拓をする。具体的には、

	バナンス等についての普及啓発活動を行う。 ・研修での各士業との交流を通じ、正会員や、理事・運営メンバーを増やすきっかけづくりを行う。 ・様々な切り口で研修会を行うことで、正会員や参加者等の知識経験の深掘りを行う。	テーマ別/業種別、地域での開催、若手層へのアプローチを行う。
広報チーム	・会員を増やす（ＮＰＯの信頼性向上のため、ＮＰＯに関わる専門家を増やす）。 ・ＮＰＯの会計税務に役立つ適切な情報提供を行う。 ・ＮＰＯへの理解度を高め、ＮＰＯの支援者を増やす。	・ＨＰのメンテナンスを行い、認定ＮＰＯ法人実態調査に関する情報を掲載する。 ・ＨＰ、会員ＭＬ、Ｘ（旧 twitter）などを通じて、適時必要とされる有益な情報発信を行う。 ・会員へのアンケートを実施し、様々な会員の声を集める。
渉外チーム	・ＮＰＯの支援機関とは、いつでも協力しあえる関係づくりを継続・発展させ、属人的になっている理事個人の負担の軽減を図る。	・関係先の名簿作成（連絡先（担当者）、会費支払の有無、接触状況など）。 ・渉外チームが窓口となり、テーマによっては各チームと共同で、相手方の要望や＠ＰＲＯの要望事項に対応する。 ・＠ＰＲＯの課題に対応できる関係機関に接触を試みる。
プロジェクトチーム① 認定ＮＰＯ法人を増やす	・認定ＮＰＯ法人制度を使いやすい制度にし、その魅力を伝えることを通して、ＮＰＯの信頼性の向上につなげていく。	・すでに認定ＮＰＯ法人として活動している法人及びこれから認定取得を目指す法人を対象に、認定ＮＰＯ法人制度やＮＰＯ法の理解を深め、実務上の課題を共有・解決する場として認定ＮＰＯ法人定例勉強会を毎月開催する。 ・認定制度の正しい理解と実践的運用を促すとともに、参加者同士や専門家とのネットワークを育むことを目的とする。
プロジェクトチーム② ＠PRO の知見をデータベース・システム化	・＠ＰＲＯの知見をデータベース化し活用することで、ＮＰＯ支援の専門家及びＮＰＯの会計税務に関する知識の底上げを行い、ＮＰＯの信頼性の向上に繋げる。	・日々進化し続けるＡＩ関連情報のキャッチアップを行う。 ・専門家自身にＡＩ活用をしてもらえるようにセミナー等で情報発信を行う。
バックオフィスチーム	・他のＮＰＯ法人にも参考にしてもらえるような事務局運営体制をつくる。 ・特定の担当者に情報や業務が過度に集中しない体制をつくる。 ・ＤＸを活用して情報の保存・共有・活用を促進する。	・定期的な打ち合わせとＤＸ勉強会の実施。 ・より効率化・簡略化するための事務局業務の見直しを行う。

３、上記の事業・活動計画に対し、今期に実施した事業・活動の内容は以下の通りである。
なお、各事業・活動に係る事業費などについては、財務諸表の注記「２．事業別損益の状況」に記載している。

１） 会計基準普及事業

① 【ＮＰＯ法人会計基準協議会との協働事業】

昨年に引き続き、ＮＰＯ法人会計基準協議会の幹事世話団体として、協議会会員である全国の中間支援センターなどと協働して、協議会の運営に参画した。
主なＮＰＯ法人会計基準協議会の事業は以下の通りである。

◎ＮＰＯ会計オンラインセミナー

「会計基準や日常の会計処理を学ぼう ＮＰＯ会計オンラインセミナー」を４回にわたり、一般のＮＰＯ関係者を対象に開催し、当会の[redacted]も講師として協力した。
なお、当日のセミナー資料は、以下のＮＰＯ法人会計基準協議会のホームページからダウンロードできる。
≪https://www.npokaikeikijun.jp/event/online-seminar2025/≫

≪ＮＰＯ会計オンラインセミナーの概要≫

	実施日	テーマ	講師
１．導入編	２０２６年 ２月１８日	・会計基準とは？ ・財務諸表の体系 ・勘定科目 ・部門管理　など	ＮＰＯ法人とちぎ協働デザインリーグ [redacted]
２．日常の会計処理	２０２６年 ３月４日	・会計実務の全体像 ・現金管理方法 ・現金出納帳　など	ＮＰＯ運営サポート・あの屋 [redacted]
３．決算	２０２６年 ３月１８日	・「財務諸表の注記」の作成方法 ・共通経費の配賦方法など	認定ＮＰＯ法人ＮＰＯ会計税務専門家ネットワーク [redacted]
４．よくある質問	２０２６年 ３月２６日	「みんなで解決！質問掲示板」で頻繁に出る質問解説	認定ＮＰＯ法人ＮＰＯ会計税務専門家ネットワーク [redacted]

◎公開学習会

「国際非営利会計基準（ＩＮＰＡＳ）の概要と日本への示唆」と題した公開学習会が２０２６年6月２１日にオンラインで行われ、当会の[redacted]が講師を務めた。

◎ＮＰＯ会計サポート・コミュニティ

市民活動団体からの会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例などに関して、市民活動支援組織のスタッフなどがそれぞれ話題やアイディア、ノウハウを持ち寄りながら、一緒に会計サポート力を高めることを目的に、２０２５年７月７日、９月１日、１１月１０日、２０２６年１月５日、３月２日（各回２時間程度）に、オンラインでＮＰＯ会計サポート・コミュニティを開催した。
主に以下のようなテーマで情報共有をし、当会の理事や会員も参加した。
●会計相談に関する素朴な疑問、答えに迷った事例、相談事例の共有
●ＮＰＯ法人会計基準、ＮＰＯ法、税法、労働法制からそれぞれ役員報酬を考える

●インボイス制度、電子帳簿保存法への対応
●財務諸表の読み方のポイント
●雑費にまつわる相談事例
●助成対象事業の会計処理
●クラウドファンディングにおける会計処理
●ＮＰＯ法人における監事の役割とその重要性
●ＮＰＯ法人会計基準に準拠した会計ソフト
●対価性のある認定ＮＰＯ法人への受取寄付金の会計処理
●問題があると思われる決算書を事例にケースワーク
●長期借入をした代表が亡くなった後の相続問題 など

また、全国各地のＮＰＯ会計サポートに関するノウハウや経験、課題などが凝縮された『ＮＰＯ法人会計サポート虎の巻』が下記のサイトに掲載されており、誰でもダウンロードできるようになっている。
≪https://www.npokaikeikijun.jp/topics/toranomaki/≫

◎ＮＰＯ法人会計基準協議会質問掲示板回答専門委員の活動

ＮＰＯ法人会計基準協議会では、下記のホームページ上で「みんなで解決！質問掲示板」というコーナーを設けてＮＰＯ関係者からの会計に関する質問に答えている。
≪http://www.npokaikeikijun.jp/phpbb/≫

この質問掲示板の回答委員には、当会の会員が多く係わっており、２０２５年７月１日～２０２６年6月３０日までに、６１件の質問が寄せられその回答に対応した。また、これらの質問･回答が閲覧された回数は合計１１，２６６件（２０２６年７月２２日時点）となった。
２０２５年７月～２０２６年６月の期間に寄せられた質問は以下の通りである。
※ＮＰＯ法人会計基準に関係のない質問は除いている。
※実際に投稿されたタイトルを一部修正している。
●国庫補助金等特別積立金の計上について
●役員名簿等への役員報酬有無の記載について
●外部プログラムを通じた寄付を受け取った場合の領収書の日付について
●寄付プラットフォームの増額された場合の寄付領収書の発行について
●サービス管理責任者欠如減算の仕訳について
●喫茶店での打ち合わせ費用について
●助成金から会費の充当について
●法人契約変更に伴う助成金、寄付金の受け入れについて
●職員兼理事への報酬について
●助成金による車両購入について
●体験活動の会計科目について
●受講者からの教材費の徴収について
●理事会に出席する理事に支給する日当について
●授産事業の商品を福祉事業で買い取ってもいいか？
●任意団体時代に購入したパソコンのＮＰＯ法人化後の会計処理方法について
●１０万円以下の寄附物品の会計処理について
●設立後の創立費・開業費の会計処理について
●ホームページのリニューアル費用と維持費について
●消耗品の事業費と管理費の区分について
●他団体からの人件費の受取について
●源泉所得税の過納額を年度末にどの勘定科目に振替えたらいいか？

●役員の住民票の手数料について
●任意団体からＮＰＯ法人に移行する際の残余財産の承継について
●退職者の中退共支払いの仕訳について
●長期間帳簿に残っている未収入金について
●総会時までにどの科目にしたらいいか分からない支出について
●実費を徴収している場合の会計処理について
●将来の修繕費等と経常外費用について
●工事変動積立金及び設備整備等積立金の記載方法について
●長期借入金から短期借入金の振替について
●現金残高がマイナスになった場合と短期借入金について
●建物の減価償却費について
●法人住民税について
●人件費引当金の取崩の活動計算書への表記方法について
●立替分の未精算金について
●著しく低い価格で取得した資産を固定資産とするか否か？
●計算書類の注記の作成は義務か？
●現物寄付物品の譲渡について
●正味財産の部での使途制約のある積立金の振替について
●視察研修の際の昼食代の勘定科目について
●協賛金は事業収益か受取寄付金か？
●手土産代の科目は？
●会計の運用方法について（総勘定元帳や仕訳帳を作らなければならないか？）
●期中にその他の事業をやめる場合について
●人件費が発生していないことに関して
●寄付金収入はＮＰＯ法人会計基準上どのように処理するのか？
●助成された人件費の管理費計上について
●講演料として請求書を発行した場合の科目について
●指定正味財産（使途を指定された寄付金）の会計処理について
●前年度に計上した未払金の精算について
●法人全体で取り組む事業の会計について

なお、上記に掲載したもの以外に、ＮＰＯ法人会計基準に関係のない法人運営や税務等の相談もあり、それらの質問のうちＮＰＯの税務や認定ＮＰＯ法人制度等に関する質問については、当法人のホームページ内の「ＮＰＯ税務・認定相談室」にて相談することを伝えて対応した。

◎ＮＰＯ法人会計基準協議会定時総会・拡大世話団体会の開催

２０２６年６月２３日、株式会社ソノリテ本社（東京都江東区）にて、ＮＰＯ法人会計基準協議会の定期総会と拡大世話団体会が開催され、以下の事項について議論された（オンライン会議システム「Ｚｏｏｍ」も活用しハイブリッド形式にて開催）。

●総会議事
第１号議案：２０２５年度活動報告及び決算の承認を求める件
第２号議案：世話団体及び監事任期満了につき選任並びに承認を求める件
●拡大世話団体会議事
第１号議案：２０２５年度事業計画及び予算の承認を求める件
第２号議案：代表団体及び幹事世話団体の選任並びに承認を求める件

② 【ＷＥＢサイトの運営事業】

◎ホームページからの情報発信

下記のホームページにて、当会の団体・活動内容を紹介すると共に、ＮＰＯの会計・税務等に関する情報を発信した。

≪ホームページアドレス：http://www.npoatpro.org≫

今年度のホームページのアクセス状況は下記の通りであった。

≪ホームページのアクセス数（前年対比）≫

	≪今年度≫	≪前年度≫	≪前年対比≫
７月	９００	１，１２１	８０％
８月	１，１６４	１，５２２	７６％
９月	１，１００	１，００５	１０９％
１０月	１，３３７	８４２	１５８％
１１月	１，２６４	１，２７５	９９％
１２月	１，５０２	６６５	２２５％
１月	１，１３３	７１７	１５８％
２月	１，１３５	１，０１０	１１２％
３月	８３４	１，５０９	５５％
４月	９７３	１，１８３	８２％
５月	９８６	１，０３３	９５％
６月	９４０	８９５	１０５％
合計	１３，２６８	１２，７７７	１０３％
月平均	１，１０５	１，０６４	１０３％

●アクセス数は、月によって増加している月もあれば減少している月もあるが年間を通しては前年度比１０３％となった。

●ページビュー数は、前年度が年間累計２２，３０６ページに対して今年度は年間累計２２，１６３ページであり、前年度比９９％とほぼ増減はなかった。なお、一人当たりのページビュー数は、前年度が１．７５ページに対して今年度は１．６７ページとやや減少した。

●今年度の新規の訪問者と再来者の割合は、過年度とそれほど大きな変化はなく、各月の新規者の割合は約８１％、再来者の割合は約１９％であった。

●以上のように、多くのＮＰＯ関係者や会計税務の専門家の方々に利用されるようなコンテンツの充実を図った。

◎ＮＰＯ税務・認定相談室の運営

当会のホームページの「ＮＰＯ税務・認定相談室」にて、「Ｑ＆Ａ」と「報告・経緯」のメニューを設けて以下の相談に対応したと共に情報を共有した。

≪「ＮＰＯ税務・認定相談室」のメニュー：https://npoqa.jp≫

「Ｑ＆Ａ」

「ＮＰＯ法人の税務」と「認定ＮＰＯ法人制度」の２つのジャンルに分けて、ＮＰＯ関係者であれば誰でもいつでも無料で質問することができ、この質問に当会の理事等が無償で対応した。

なお、「ＮＰＯ法人の会計」に関する質問については、ＮＰＯ法人会計基準協議会が運営する「みんなで使おう！ＮＰＯ法人会計基準」のホームページにて対応するようにした。

今年度に「Ｑ＆Ａ（ＮＰＯ法人の税務と認定ＮＰＯ法人制度）」に投稿された質問は以下の通りである。

なお、実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している。

≪ＮＰＯ法人の税務≫
●ＮＰＯ法人の理事長の報酬について
●バスケットボール大会の参加料・協賛金は収益事業になるか？
●ＮＰＯ法人が主催するカンファレンスは収益事業になるか？
●子供料理教室及びその講師の研修や講座は収益事業になるか？
●研修/セミナーに関する収益事業の判定について
●法人都民税均等割分の免除申請書について
●寄付金口座資金の活用について
●寄付金等の領収書の印紙について
●海外渡航費用の負担金に係る消費税の扱いについて
≪認定ＮＰＯ法人制度≫
●認定ＮＰＯ法人から株式会社や独立行政法人や一般社団法人等に寄附を行うことができるか？

「報告・経緯」

このサイトでは、ＮＰＯ法人の税務や認定ＮＰＯ法人制度等に関して、所轄庁や税務当局とのやり取りの中で経験したこと、書類の作成などで苦労したことや上手くできたこと、税務署での課税の判断について納得したことや納得できなかったことなど、ＮＰＯ関係者が自ら体験されたことなどを投稿してもらい、多くのＮＰＯ関係者間でその体験談等を共有することを目的としている。
なお、今年度においては、「報告・経緯」に関する新規投稿はなかった。

③ 【ＳＮＳでの情報発信】

会員以外の方にも広く情報を発信するため、２０２１年８月からＸ（旧 Twitter）を試験的に開始した。
Ｘの２０２５年７月から２０２６年６月までの運用状況は、以下の通りである。
開始当時とは運営会社も運営方針も変わっているため、ＳＮＳでの情報発信のあり方ついては今後検討していく。
≪当会のＸ： https://x.com/npoatpro≫

２０２５年度	投稿数	リツイート数	いいね数	現フォロワー数
７月	0	0	0	208
８月	0	0	0	208
９月	0	0	0	209
１０月	2	2	2	211
１１月	0	0	0	211
１２月	0	0	0	211
１月	1	0	3	210
２月	0	0	0	210
３月	0	0	0	210
４月	0	0	0	210
５月	0	0	0	210
６月	0	0	0	210
合計	3	2	5	
前期	10	43	26	

④ 【電話相談】

当会のホームページの【相談したい】というカテゴリーに、「無料電話会計相談」のメニューを設けて、ＮＰＯの会計初心者からの電話相談に対応した。
この「無料電話会計相談」は、インターネットで情報検索することなどが苦手なＮＰＯ関係者をサポートすることを目的に、２００９年７月１日以降、ＮＰＯ法人北海道ＮＰＯサポートセンター（札幌）の無償協力により実施している。
なお、今年度は、毎週火曜日と木曜日の１０時～１７時までの時間帯において、対応し、概ね月に１～２件程度の相談があった。

⑤ 【ＮＰＯ法人会計力検定への協力】

一般社団法人ＮＰＯ会計力検定協会が実施した「ＮＰＯ法人会計力検定」について、当会としても下記の実施過程において試験問題の監修作業等に協力した。

●２０２５年８月３１日
第８回ＮＰＯ法人会計力検定の「入門」「基本」レベルの試験実施において、広報周知及び試験問題の監修作業に協力した。

●２０２６年２月１５日
第９回ＮＰＯ法人会計力検定の「実践」レベルの試験実施において、広報周知及び試験問題の監修作業に協力した。

●ＮＰＯ法人会計力検定の実施結果
第８回及び第９回のＮＰＯ法人会計力検定の実施結果は以下の通りである。

	第８回（２０２５年８月３１日）			第９回（２０２６年２月１５日）		
	受験者数	合格率	平均点	受験者数	合格率	平均点
入　門	36 人	81%	80 点			
基　本	45 人	44%	65 点			
実践ベーシック				20 人	15%	65 点
実践アドバンス				21 人	19%	59 点

⑥ 【初心者向け会計税務Ｑ＆Ａの掲載】

前年度に引き続き、「初心者向け会計税務Ｑ＆Ａ」を当法人のホームページ上の【相談したい】のカテゴリーにて掲載し、ＮＰＯ法人の会計担当者向けの会計・税務情報を無償で提供した。

⑦ 【会員向けメーリングリストの運営】

当会の会員専用のメーリングリストにて、全国各地の会計税務の専門家や中間支援組織の担当者などが、現実に直面しているＮＰＯ関連の会計・税務の事例についての情報共有及び意見交換を行い、今年度においては、７１件のトピックスに対して１７８件の投稿があった。
なお、このメーリングリストの投稿内容を確認したり直接投稿するには、事前に会員として登録する必要があり（会員になるには特別な条件等はない）、会員限定の非公開の情報共有サイトとして運営している。

◎今年度の主な会計・税務に関するメーリングリストの投稿内容（時系列）

（実際に投稿されたタイトルを一部修正して掲載している）

●リーダーシップ講座等の収益事業の判定について
●理事への講師料の支払いについて
●障害福祉サービスを行うＮＰＯ法人による更正の請求の結果報告について
●租税特別措置法４０条の時効と疑問点の問い合わせについて
●非営利型の一般社団法人の残余財産の贈与について

●認定ＮＰＯ法人等に相続財産を寄付した場合で、２年以内に特定非営利活動に使用していない場合の特例適用について
●非営利型一般社団法人の決算報告書作成について
●現物寄附を換金したときの簡易課税の事業区分について
●複数都道府県に主たる事務所と従たる事務所がある場合の事業報告書様式について
●総会主導型と理事会主導型について
●一般社団法人で産後ケアを立ち上げる際の注意点について
●ＮＰＯ法人の証憑保存における電子帳簿保存法の適用と認定審査の実務対応について
●ＰＳＴ相対値基準の算式について（自立支援給付費収益は、分母から控除できるか？）
●措置法４０条の非課税特例について（収益物件（賃貸不動産）の遺贈に関する取扱いについて）
●障害福祉サービスを行うＮＰＯ法人の更正の請求の結果報告について（法人税法施行令第５条２項２号ホの「年齢６５歳以上の者が事業全体の就労者数の過半数を超え、かつ、年齢６５歳以上の者の生活の保護に寄与している」の適用について）
●消費税の特定収入における「使途の特定」について
●ＮＰＯ法人から労働者協同組合への組織変更後の法人税の申告について
●日中支援事業受託の（法人税・消費税の）税務上の扱いについて
●身寄りのない高齢者の身元保証事業の収益事業の判定について

その他、セミナー情報や事務連絡や新会員からの自己紹介等の投稿もあった。

◎会員登録者数及び投稿件数の状況

直近５年間の会員登録数とメーリングリストの利用状況は下記の通りである。

事　業　年　度	会員登録者数		投稿件数	
	年間増減数	年度末累計数	年間投稿数	年度末累計数
２０２１年７月から２０２２年６月まで	5	485	256	6,276
２０２２年７月から２０２３年６月まで	3	488	377	6,653
２０２３年７月から２０２４年６月まで	−7	481	252	6,905
２０２４年７月から２０２５年６月まで	−42	439	237	7,142
２０２５年７月から２０２６年６月まで	−21	418	178	7,320

（注１）上記会員登録者数には、会費免除者（顧問など）４名、学生会員１名を含むが、仮登録者（会員登録手続中の者）や年度の途中で退会した者は含まない。

（注２）上記投稿累積件数には、セミナー情報や事務連絡や新会員の自己紹介や削除済の投稿なども含む。

⑧ 【会員メーリングリスト等の知見のデータベース化】

２０２５年６月２日の理事会にて、当会での知見のデータベース化について検討し、引き続き生成ＡＩ等を活用した会員等への情報共有の方法を探究することとした。

２）研修事業

①【通常総会時研修会】

当会の通常総会後に、下記のように研修会を実施し、会場にて５３名、オンラインにて約１００名が参加した。

≪テーマ≫　「福祉事業における消費税の課税の問題点について」

≪日　時≫　２０２５年9月５日（金）１４：０５～１７：３０

≪場　所≫　ハイブリッド開催

・会　場：かでる２・７（道民活動センタービル）５２０研修室
（札幌市中央区北２条西７丁目）

・オンライン：Ｚｏｏｍによるライブ配信

≪プログラム≫

第１部　≪ＮＰＯ活動報告≫

●「持続可能な社会を支えるＮＰＯの役割
～余市エコビレッジの取り組みから～」
講師：[redacted]

第２部　≪福祉事業における消費税の課税の問題点について≫

●「福祉事業収益の消費税課否判定実務について」
講師：[redacted]

●「工賃の課税仕入の妥当性について」
講師：[redacted]

●「大阪市等の相談支援事業の課税問題の対応について」
講師：[redacted]

●「札幌市の相談支援事業の課税問題の対応について」
講師：[redacted]

●「社会福祉法人の受託事業にかかる消費税の判定について」
講師：[redacted]

②【監事監査勉強会】

２０２１年度から継続的に実施している監事監査勉強会については、今年度は実施しなかったが、今後の開催に向けて関係者と協議した。

③【ＮＰＯ法人会計基準勉強会』

当期においては、研修会チームと会計基準等活用チームで連携のうえ、ＮＰＯ法人会計基準に関する勉強会を下記のように実施し、約７０名の参加申込を募ることができた。Ｑ＆Ａセッションでは活発な質疑応答が行われ、その後会場では懇親会を開催した。

≪テーマ≫ＮＰＯ法人会計基準のこれまでとこれから

≪日　時≫２０２６年2月６日(金)１８時～２０時

≪場　所≫ハイブリッド開催

・会　　場：ＮＰＯサポートセンター
（東京都港区芝 4-7-1 西山ビル 4 階）

・オンライン：Ｚｏｏｍによるライブ配信

≪プログラム＆登壇者、司会、運営≫

●ＮＰＯ法人会計基準の歴史について
[redacted]

●ＮＰＯ法人の決算書のリアル～現場における工夫や困難
[redacted]

●非営利組織会計基準全般の動向～公益法人会計基準改正等をうけて
[redacted]

●Ｑ＆Ａセッション
●司会及び運営
[redacted]

④【認定ＮＰＯ法人定例勉強会】
認定ＮＰＯ法人制度への理解を深め、実務上の課題や経験を共有するため、「認定ＮＰＯ法人定例勉強会」を以下の日程でオンライン開催した。
対象は、認定ＮＰＯ法人の役職員、認定ＮＰＯ法人の認定取得を目指すＮＰＯ法人関係者、会計・税務・法務等のＮＰＯ支援専門家及び中間支援組織の職員等で、毎回３０～４０人程度が参加した。
プログラムでは、制度の理解や最新情報の共有、小グループでの意見交換、全体共有及び質疑応答等を行った。
・第１回　２０２５年１１月１０日（月）１７時～１８時３０分まで
・第２回　２０２５年１２月　１日（月）１７時～１８時３０分まで
・第３回　２０２６年　１月１３日（火）１７時～１８時３０分まで
・第４回　２０２６年　２月　２日（月）１７時～１８時３０分まで
・第５回　２０２６年　４月　６日（月）１７時～１８時３０分まで
・第６回　２０２６年　６月　１日（月）１７時～１８時３０分まで

⑤【税理士会、他団体等からの講師依頼】
税理士会や他団体等からＮＰＯ関連のセミナーや研修会等の講師依頼を受け、当会の役員等が講師を務めた。

⑥【研修情報・資料等の提供】
ホームページ、メーリングリスト等にて、会計税務の専門家やＮＰＯ関係者に対して、全国各地の会計・税務・マネジメントなどの研修会やセミナー情報を発信し、より多くの専門家及びＮＰＯ関係者がＮＰＯ関連の会計・税務・マネジメントなどの知識や情報を習得できる機会を提供した。また、当会のホームページにて、研修会やセミナー等で利用可能な参考資料等を無償で提供した。

⑦【次年度の総会時研修会の企画・準備】
２０２６年９月４日（金）に、「スマートレンタルスペース」belle 関内 601 号（横浜市）にて開催予定の『中小企業オーナー・資産家の「想い」を社会につなぐ―相続・事業承継の先にある寄付・基金・財団の実務―』と題した研修会について、会場の手配、講師依頼、関係者との打ち合わせ、広報などの準備を行った。

3）調査研究・出版事業
①【出版物の配布】
これまでに作成した下記の出版物を研修会等にて参加者に無料で配布した。
・福祉サービス課税問題研究報告書
・福祉サービス課税問題研究報告書（要約版）
・ＮＰＯ法人会計基準「みんなで解決質問掲示板」１０年の軌跡

②【ＮＰＯ法人のための業務チェックリストの提供】
当初「監事用チェックリスト」と作成されたものをＮＰＯ法の改正等もあり、２０１８年に「ＮＰＯ法人の業務チェックリスト」として改訂した。
この業務チェックリストは、先ず、理事自身が業務の自己チェックを行ない、その後、監事がチェックする、といった使い方を想定したもので、監事の監査報告書の作成例もＮＰＯ法人会計基準に沿ったものに改訂されている。

このＮＰＯ法人の業務チェックリストの普及を図るため、当会の下記のホームページから誰でも無料でダウンロードできるようにし、今年度には、スプレッドシート版も作成して、下記のホームページからダウンロードできるようにした。
≪https://npoatpro.org/tool.html≫

③【認定ＮＰＯ法人白書が第２４回ＮＰＯ学会賞の選考委員会特別賞を受賞】

プロジェクトチーム「認定ＮＰＯ法人を増やしたい」が実施した、全国の認定ＮＰＯ法人を対象とする実態調査の成果をまとめた『認定ＮＰＯ法人白書』が、第２４回ＮＰＯ学会賞・選考委員会特別賞を受賞した。
当会としては、２０２０年に『福祉サービスに関する法人税課税問題研究報告書』が第１９回ＮＰＯ学会賞・選考委員会特別賞を受賞したことに続く２度目の受賞となった。
認定制度の運用状況、組織基盤、財務構造、寄付環境など、多角的な視点から認定ＮＰＯ法人の現状と課題を分析し、制度への提言を行った『認定ＮＰＯ法人白書』の全文は、以下のホームページに掲載している。
≪https://npoatpro.org/increase-certified-npo.html#link06≫

４）政策提言事業

ＮＰＯ法人会計基準・税制・認定ＮＰＯ法人制度等に関する情報収集、会議への参加、及びＮＰＯ関係者・中間支援団体・行政機関等との意見交換を行った。

４、法人活動・会員状況等

１）総会

２０２５年９月５月（金）１３時からかでる２・７　５０２研修室（札幌市中央区北２条西７丁目）にて、通常総会を開催し、２６名の会員が出席し、１３時４５分に以下の決議及び報告を行い閉会した。

≪決議事項≫

●第１号議案　議長の選任
司会より、[redacted]を議長に指名し、全員異議なくこれを承認した。議長は議事録署名人として[redacted]と[redacted]を指名し、全員異議なくこれを承認した。

●第２号議案　定款の一部変更
議長は，令和７年９月６日に、当法人の事務所を東京都江東区東陽三丁目８番５号日向野ビル３階から東京都港区芝４丁目７番１号西山ビルに移転するため、定款第２条を下記のとおり変更したい旨一同に諮ったところ、満場一致をもって異議なく可決承認した。
（事務所）
第２条　本会は、事務所を東京都港区に置く。

≪報告事項≫

下記事項について、定款により理事会の承認事項となっているため、理事会で決議された内容を報告した。

●２０２４年度事業・活動報告：[redacted]
●２０２４年度決算報告（監査報告書）：[redacted]
●２０２５年度事業・活動計画：[redacted]
●２０２５年度活動予算：[redacted]

2）理事会

①【8月定例理事会】

２０２５年8月5日（火）１７時から１８時５５分まで、オンラインにて２１名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

≪決議事項≫

●第１号議案：総会議案書の承認の件

【総会決議事項】

・主たる事務所の移転の件

【総会報告事項≫

・事業報告、決算報告、監査報告、事業計画、予算

●第２号議案：会費規程改訂の件（学生会員等の減免措置）

≪協議事項≫

●総会及び研修会の件
●ボランティア保険の加入の件
●@ＰＲＯのロゴマークの件
●認定ＮＰＯ法人定例勉強会企画案の件
●活動メンバー規定の件
●監事監査勉強の件

≪報告事項・その他≫

●ソノリテからの業務移行の状況報告
●シェアオフィスの進捗状況
●総会・研修資料の発送状況
●総会・研修会の申し込み状況
●Google Workspace、google ドライへのデータ保存について
●会員公開名簿について
●業務チェックリストのスプレッドシート化の進捗状況について
●その他各チームからの報告など

・渉外チームからの活動報告

②【１０月定例理事会】

２０２５年１０月７日（火）１７時から１８時１５分まで、オンラインにて２２名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

≪決議事項≫

●学生会員の会費減免申請の承認の件
●事務局業務の業務委託費の改訂の件

≪協議事項≫

●総会、研修会、交流会の総括
●総会、研修会等のアンケート結果の件
●次回総会、研修会等の開催地の件
●認定ＮＰＯ法人定例勉強会の件
●監事監査勉強等の研修会の件
●@ＰＲＯのロゴマークの件
●研修会講師謝金の改訂の件
●支出決済額の権限の件
●新ボランティアメンバーの活動開始の件
●次年度の役員改選期の候補者検討の件

≪報告事項・その他≫

●新オフィスの契約・利用状況について
●東京都の事業報告書等の提出、主たる事務所の移転等の登記申請等の状況について

●業務チェックリストのスプレッドシートの完成について
●リタワークスの「認定ＮＰＯデータベース mieruwa」について
●認定ＮＰＯカンファレンスの協賛について
●第９回ＮＰＯ法人会計力検定への監修について
●その他各チームからの報告など
・渉外チームからの活動報告（10/21 所轄庁ブロック研修会の報告等）
・実務ハンドブックの重版について

③ 【１２月定例理事会】
２０２５年１２月２日（火）１７時から１８時まで、オンラインにて２０名の役員が出席し、以下の事項を議論した。
≪決議事項≫
特になし
≪協議事項≫
●認定ＮＰＯ法人定例勉強会の件（11/10、12/1 の報告）
●次回総会、研修会等の開催地の件
●１２月８日の内部研修（Google Workspace 勉強会）の件
●２月の研修会（会計基準チーム＋研修会チームの合同）の件
●活動メンバー規程の件
●支出決済額の権限の件（再提出）
●ロゴマークとパンフレットの件
≪報告事項・その他≫
●認定ＮＰＯ法人カンファレンスの件
●立憲民主党の議員への説明会の件
●寄付金控除に係るマイナポータル連携の説明会の件
●ＮＰＯサミット２０２５の件
●ＮＰＯ法人会計基準策定１５周年記念研究会（1/31）の件
●メーリングリスト等のデータベース化の件（notion→Notebook LM へ変更）
●その他各チームからの報告など
・渉外チームからの活動報告
・会員名簿の氏名欄がブランクになっている件
・会費未納会員の状況報告

④ 【２月定例理事会】
２０２６年２月３日（火）１７時から１８時８分まで、オンラインにて１９名の役員が出席し、以下の事項を議論した。
≪決議事項≫
●次回総会、研修会等の日程、開催地の件
≪協議事項≫
●メーリングリスト等のデータベース化の件
●２月６日の会計基準の研修会の件
●認定ＮＰＯ、税務の相談室の運営について
≪報告事項・その他≫
●認定ＮＰＯ法人定例勉強会の件（1/13, 2/2 の報告）
●ＮＰＯ法人会計基準策定１５周年記念研修会の件（1/31 の報告）
●ロゴマークなどの件
●活動メンバー規程の件
●寄付金等の領収書発送の件、
●Googleworkspace 勉強会（12/8）の動画＆chat 保存の件
●一般の方からのメール相談の件（監事の紹介、専門家としての関わり方等）

●その他各チームからの報告など
・渉外チームからの活動報告
・コングラントの認定ＮＰＯ普及事業への関わり方について
・知見データベースについて

⑤ 【４月定例理事会】

２０２６年４月７日（火）１７時から１８時まで、オンラインにて２０名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

≪決議事項≫

特になし

≪協議事項≫

●次回総会、研修会等の日程、開催地の件
●知見データベースの今後の方針の件
●次回総会時の役員改選の件

≪報告事項・その他≫

●ＮＰＯ法人会計基準協議会の Web サーバーのリニューアルに伴う質問掲示板等の AI 化の検討
●認定ＮＰＯ法人定例勉強会の件（４月６日の定例勉強会、アンケート結果等）
●社会福祉会計税務研究会の研修予定（９月４日（＠ＰＲＯ総会の午前中）
●コングラントの認定ＮＰＯ法人全国ネットワークの立ち上げやイグナイトへの協力要請の件
●協力メンバーガイドラインの制定の件
●その他各チームからの報告など
・渉外チームからの活動報告
・会計基準チームから非営利法人研究学会のスタディグループについて
・認定ＮＰＯ法人チームから書籍の出版予定について

⑥ 【６月定例理事会】

２０２６年６月２日（火）１７時から１８時１５分まで、オンラインにて２３名の役員が出席し、以下の事項を議論した。

≪決議事項≫

●会費未納会員の退会処分の件

≪協議事項≫

●知見データベースの現状報告
●次回総会＆研修会の件
●次回総会時の役員改選の件
●総会資料作成、発送作業等の件

≪報告事項・その他≫

●ＮＰＯ法人会計基準協議会の年次総会、拡大世話団体会、公開学習会の件
●その後のコングラントからの協力要請の件
●社会福祉会計税務研究会の研修会（９月４日＠ＰＲＯ総会の午前中）の件
●北海道ＮＰＯサポートセンターの電話無料相談の対応時間変更の件
●認定ＮＰＯ法人定例勉強会（６月１日の定例勉強会）の報告の件
●その他各チームからの報告など
・渉外チームからの活動報告
・認定ＮＰＯ法人白書の日本ＮＰＯ学会の選考委員会特別賞受賞について

３）他団体との協力関係

上記の事業報告書に記載した団体以外にも以下の団体と協力し、相互の団体の事業・活動を実施した。

●特定非営利活動法人日本ＮＰＯセンター
●特定非営利活動法人ＮＰＯサポートセンター
●公益社団法人ユニバーサル志縁センター
●ＮＰＯのための弁護士ネットワーク
●特定非営利活動法人税理士による公益活動サポートセンター
●ＮＰＯ法人日本ファンドレイジング協会
●一般社団法人全国レガシーギフト協会
●社会福祉会計税務研究会
●コングラント株式会社　等

４）会員の状況

２０２６年６月３０日現在の会員数は４１８名（団体登録会員、学生会員、メーリングリスト非登録者、非公開会員、顧問などの会費免除者（４名）等を含むが、仮登録者（会員登録手続中の者）や年度の途中で退会した者は含まない）であった。
なお、会員数の詳細は下記の通りである。

①【都道府県別会員数】

都道府県	会員数	都道府県	会員数	都道府県	会員数
北海道	１０	福井	0	広島	4
青森	2	石川	1	山口	2
岩手	2	山梨	2	島根	1
宮城	１８	長野	9	香川	3
秋田	2	岐阜	１０	愛媛	6
山形	6	静岡	5	高知	1
福島	6	愛知	１７	徳島	0
茨城	7	三重	3	福岡	３３
栃木	5	滋賀	4	佐賀	5
群馬	3	京都	１０	長崎	6
埼玉	１８	大阪	２１	熊本	5
千葉	4	兵庫	１８	大分	1
東京	１０６	奈良	2	宮崎	2
神奈川	４７	和歌山	1	鹿児島	2
新潟	2	鳥取	0	沖縄	2
富山	2	岡山	2	合計	４１８

②【属性（一部推定）】

属　　性	会員数	割　　合
公認会計士（税理士登録者含む）	７４	１８％
税理士	２７２	６５％
中間支援組織・ＮＰＯ関係者	２０	５％
その他（その他の有資格者、経理実務者、不明）	５２	１２％
合　　計	４１８	１００％

③【公開・非公開（氏名をホームページ上で公開することを了承しているか否か）】

公開・非公開	会員数	割　合
公　開	３１８	７６％
非公開	１００	２４％
合　計	４１８	１００％

Ⅱ．２０２５年度決算報告

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

活動計算書

2025年7月1から2026年6月30日まで

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費		2,479,000	
2.受取寄付金			
受取寄付金		320,000	
3.その他収益			
受取利息		5,051	
経常収益計			2,804,051
Ⅱ 経常費用			
1.事業費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	482,270		
広報費	95,332		
諸謝金	180,000		
印刷製本費	217,461		
旅費交通費	180,049		
通信運搬費	94,623		
消耗品費	3,058		
賃借料	37,360		
保険料	2,374		
諸会費	50,000		
支払手数料	1,280		
雑費	167		
その他経費計	1,343,974		
事業費計		1,343,974	
2.管理費			
(1)人件費			
人件費計	0		
(2)その他経費			
業務委託費	575,220		
広報費	84,087		
印刷製本費	18,193		
通信運搬費	66,107		
消耗品費	6,597		
地代家賃	166,650		
支払手数料	323,555		
減価償却費	39,974		
雑費	16,250		
その他経費計	1,296,633		
管理費計		1,296,633	
経常費用計			2,640,607
当期経常増減額			163,444
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			163,444
前期繰越正味財産額			6,993,544
次期繰越正味財産額			7,156,988

認定特定非営利活動法人NPO会計税務専門家ネットワーク

貸借対照表
2026年6月30日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,898,951		
未収金	100,000		
貯蔵品	173,489		
前払金	42,255		
流動資産合計		7,214,695	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	39,974		
固定資産合計		39,974	
資産合計			7,254,669
Ⅱ負債の部			
1. 流動負債			
未払金	73,681		
前受金	24,000		
流動負債合計		97,681	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			97,681
Ⅲ正味財産の部			
前期繰越正味財産		6,993,544	
当期正味財産増減額		163,444	
正味財産合計			7,156,988
負債及び正味財産合計			7,254,669

財産目録
2026年6月30日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
東京担当者手持現金	0		
札幌担当者手持現金	0		
中央労働金庫本店普通口座（１口座）	5,125		
ゆうちょ銀行普通口座(その１)	772,581		
ゆうちょ銀行普通口座(その２)	478,473		
ゆうちょ銀行振替口座（その１）	2,306,826		
ゆうちょ銀行振替口座（その２）	3,335,946		
未収金			
当年度分会費　16名分	96,000		
寄付金　1名分	4,000		
貯蔵品			
メーリングリスト冊子　10冊	9,085		
福祉ｻｰﾋﾞｽ研究報告書　61冊	107,740		
福祉ｻｰﾋﾞｽ研究報告書(要約版)　90冊	18,068		
会計基準10年の軌跡　74部	38,596		
前払金			
次年度分総会・研修会会場費	39,762		
次年度分ドメイン使用料	2,493		
流動資産合計		7,214,695	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
ノートパソコン1台	39,974		
固定資産合計		39,974	
資産合計			7,254,669
Ⅱ負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務委託費	55,000		
事務所家賃	16,500		
携帯電話料金	2,181		
前受金			
次年度分会費　4名分	24,000		
流動負債合計		97,681	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			97,681
正味財産			7,156,988

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。
(1) 棚卸資産の評価の方法
貯蔵品は最終仕入原価法で評価しています。
(2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法又は一括償却(1/3均等償却)にて償却をしています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	会計基準等普及事業	研修事業	調査研究・出版事業	情報共有事業	政策立案・提言事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ経常収益								
1. 受取会費							2,479,000	2,479,000
2. 受取寄付金							320,000	320,000
3. その他収益							5,051	5,051
経常収益計	0	0	0	0	0	0	2,804,051	2,804,051
Ⅱ 経常費用								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
業務委託費	457,270	25,000				482,270	575,220	1,057,490
広報費	84,088	11,244				95,332	84,087	179,419
諸謝金		180,000				180,000		180,000
印刷製本費	120,366	97,095				217,461	18,193	235,654
旅費交通費		180,049				180,049		180,049
通信運搬費	30,464	7,718	56,441			94,623	66,107	160,730
消耗品費		3,058				3,058	6,597	9,655
賃借料		37,360				37,360		37,360
地代家賃						0	166,650	166,650
保険料		2,374				2,374		2,374
諸会費	30,000				20,000	50,000		50,000
支払手数料	100	980			200	1,280	323,555	324,835
減価償却費						0	39,974	39,974
雑費		167				167	16,250	16,417
その他経費計	722,288	545,045	56,441	0	20,200	1,343,974	1,296,633	2,640,607
経常費用計	722,288	545,045	56,441	0	20,200	1,343,974	1,296,633	2,640,607
当期経常増減額	△ 722,288	△ 545,045	△ 56,441	0	△ 20,200	△ 1,343,974	1,507,418	163,444

3. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	0	119,922	0	119,922	79,948	39,974
合 計	0	119,922	0	119,922	79,948	39,974

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２５ 年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 NPO会計税務専門家ネットワーク

1　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）

☑ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

2　役員一覧

	役 名	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	ワキサカセイヤ 脇坂誠也		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
2	理事	イワナガキヨシゲ 岩永清滋		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
3	理事	カトウトシヤ 加藤俊也		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
4	理事	タキヤカズタカ 瀧谷和隆		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
5	理事	オクダヨシコ 奥田よし子		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
6	理事	ヤザキメイ 矢崎芽生		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
7	理事	ババトシアキ 馬場利明		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
8	理事	フカヤユタカ 深谷豊		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
9	理事	ナリタユカリ 成田由加里		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
10	理事	イタクラサチコ 板倉幸子		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～

元書類収受日 令和8年9月23日
差替書類収受日 令和8年10月9日

	役名	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
11	理事	ナカオサユリ 中尾さゆり		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
12	理事	ハシモトトシヤ 橋本俊也		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
13	理事	モチカワトシコ 持川俊子		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
14	理事	シライシキョウコ 白石京子		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
15	理事	アキオカヤスシ 秋岡安		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
16	理事	タカハシアヅサ 高橋あづさ		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
17	理事	ナカヤママイコ 中山麻衣子		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
18	理事	カワサキキヨヒロ 川崎清廣		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
19	理事	カネコリョウタ 金子良太		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
20	理事	コマダカズヤ 駒田和也		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
21	理事	ウエハラユウコ 上原優子		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
22	理事	カワムラヒロヤス 河村浩靖		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
23	理事	メノミワコ 米野美和子		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
24	理事	ナカガワナオマサ 中川直政		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
25	監事	ヨシザワトシアキ 吉澤寿朗		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～

	役 名	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
26	監事	ヨシザワトシアキ 吉澤寿朗		2025.7.1 ～ 2026.6.30	～
27				～	～
28				～	～
29				～	～
30				～	～
31				～	～
32				～	～
33				～	～
34				～	～
35				～	～
36				～	～
37				～	～
38				～	～
39				～	～
40				～	～

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　NPO会計税務専門家ネットワーク

	氏　　名	[redacted]
1	岩永清滋	
2	脇坂誠也	
3	加藤俊也	
4	瀧谷和隆	
5	奥田よし子	
6	矢崎芽生	
7	馬場利明	
8	深谷豊	
9	白石京子	
10	成田由加里	
11		
12		